



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2月 13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 U R L <https://www.brainpad.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 関口 朋宏

問合せ先責任者 （役職名） 上席執行役員 CFO （氏名） 新木 菜月

T E L 03-6721-7001

半期報告書提出予定日 2026年 2月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年 7月 1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円 5,867	% 0.3	百万円 425	% △56.8	百万円 425	% △58.8	百万円 △270	% —
2025年6月期中間期	5,851	13.7	984	59.7	1,031	57.1	691	68.3

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 △275百万円 (一) 2025年6月期中間期 697百万円 (69.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △12.95	円 銭 —
2025年6月期中間期	32.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 7,846	百万円 5,315	% 67.7
2025年6月期	7,518	5,765	76.7

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 5,315百万円 2025年6月期 5,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年 7月 1日～2026年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 13,500	% 14.7	百万円 1,750	% 11.1	百万円 1,750	% 7.6	百万円 500	% △53.0	円 銭 23.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有
新規 2社 (社名) 株式会社BrainPad AAA 株式会社アクティブコア、除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	22,300,596株	2025年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,391,615株	2025年6月期	1,409,037株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	20,895,549株	2025年6月期中間期	21,414,855株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米政府の関税政策の影響を受けた輸出の落ち込みや制度変更に伴い急減した住宅投資が持ち直しに転じるとともに、個人消費や設備投資は底堅さを維持しており、景気が緩やかに持ち直す方向にて推移いたしました。国内のICTサービス市場は、企業の設備投資意欲の底堅さが維持される中、幅広い産業分野における既存システムのモダナイゼーションや、DXのためのシステム投資の拡大によって需要が活発化し、堅調な成長が続いております。

このような中、当社グループは、2023年7月1日に経営方針および経営体制を大きく転換し、新・中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）に基づく事業運営を開始いたしました。当社グループは、この3か年を「構造改革期」と位置づけ、計画1年目となる2024年6月期においては、最重要課題として設定した利益率の回復を想定よりも早く進捗させることができました。次に、計画2年目となる前連結会計年度（2025年6月期）においては、最重要課題を事業規模の拡大および売上成長へと切り替え、10%超の売上成長と利益率維持の両立を実現することができました。この順調な進捗状況をふまえ、最終年度となる当連結会計年度においては、M&Aを含む大胆な投資による売上成長の加速を伴う構造改革の完遂を目指しております。

当連結会計年度は、今後の売上拡大を見据えて中途採用活動のみならず業務委託パートナーの確保にも費用を投下し、人的リソースの増強に取り組む方針をとっております。当中間連結会計期間における売上成長率は、プロダクト事業が期初計画を超えて好調に推移する一方で、前連結会計年度の第4四半期に生じたプロフェッショナルサービス事業における新規受注の遅れによる影響が完全には解消されず、前年同期と同水準にて推移いたしました。

利益面は、先行投資フェーズにある株式会社BrainPad AAA (AIエージェント事業に特化した連結子会社)、株式会社アクティブコア (マーケティング領域におけるBPaaS事業に特化した連結子会社) が新たに連結対象となった一方で、売上高が前年同期並みに留まったことから、前年同期との比較では、利益額・利益率ともに低下いたしました。なお、第1四半期の利益減少要因となっていた業務委託費については、第2四半期以降は売上見通に対して適正化を進めたことで売上総利益率は改善傾向にあり、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は、期初計画の想定の範囲に収まっております。

一方、富士通株式会社による当社株式に対する公開買付けが行われたことに伴い、当期において発生するアドバイザリー費用、弁護士費用その他の諸費用716百万円を、当中間連結会計期間において、公開買付関連費用として特別損失に計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、期初計画を大きく下回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,867,203千円（前年同期比0.3%増）、営業利益425,672千円（前年同期比56.8%減）、経常利益425,580千円（前年同期比58.8%減）、親会社株主に帰属する中間純損失270,575千円（前年同期比139.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率を17-18%程度にまで引き上げることを目標とし、その目標に到達するために、AIを活用した社内の生産性改革と、内製化支援モデルの洗練と高度化を重点課題として運営しております。

当中間連結会計期間の売上面は、前連結会計年度の第4四半期に生じた新規受注の遅れによる影響が完全には解消されず、前年同期をわずかに下回る結果となりました。

利益面は、第1四半期において業務委託パートナーを増強したことが利益の減少要因となり、その後の第2四半期においては業務委託費の適正化による売上総利益率の改善が進んでいるものの、当中間連結会計期間で見るとセグメント利益額・利益率は、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4,001,581千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は1,572,101千円（前年同期比15.5%減）となりました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業の売上成長率は5%程度と計画しており、新プロダクトやAIエージェント事業の早期収益化に取り組むことで、翌連結会計年度以降の売上拡大につなげていくことを重点課題として運営しております。

当中間連結会計期間の売上面は、連結子会社である株式会社TimeTechnologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla（リグラ）」の高い成長率が牽引し、前年同期を大きく上回って推移いたしました。

利益面においては、業務委託パートナーの増強による業務委託費の増加に加え、先行投資フェーズにある株式会社BrainPad AAA、株式会社アクティブコアが連結対象となったことを主因として、セグメント利益額およびセグメント利益率は、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は1,870,421千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は259,665千円（前年同期比47.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、5,182,309千円となり、前連結会計年度末に比べ69,233千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少166,465千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,664,608千円となり、前連結会計年度末に比べ397,367千円増加いたしました。これは、有形固定資産が49,014千円減少した一方で、主として投資その他の資産が210,691千円、のれんが232,872千円、ソフトウェアが37,339千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ328,134千円増加し、7,846,918千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、1,887,227千円となり、前連結会計年度末に比べ330,554千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加41,492千円および未払金の増加477,106千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、644,117千円となり、前連結会計年度末に比べ447,735千円増加いたしました。これは主に長期借入金の471,213千円発生があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ778,289千円増加し、2,531,344千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、5,315,573千円となり、前連結会計年度末に比べ450,154千円減少いたしました。これは主に自己株式の処分による増加25,650千円があった一方で、利益剰余金が473,636千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,229,074千円となり、前連結会計年度末に比べ166,465千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、61,926千円（前年同期比92.1%減）となりました。これは主に公開買付関連費用716,719千円、減価償却費120,214千円およびのれん償却額76,591千円の計上があった一方で、税金等調整前中間純損失316,639千円の計上、法人税等の支払額324,635千円および公開買付関連費用の支払額199,399千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、743,446千円（前年同期比383.9%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出317,558千円、投資有価証券の取得による支出186,153千円および差入保証金の差入による支出166,098千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、332,774千円（前年同中間期は170,631千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入520,000千円があった一方で、配当金の支払額167,130千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月に日本政府より示された「骨太方針2025」および「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」においては、日本経済の成長に向けて、AI等のイノベーションの促進や、データ利活用を促進する制度の検討による戦略的なデータ政策の推進が掲げられています。同時に、DXやデータ・AI活用を推進する国内のIT人材の不足が深刻化する状況が続いていることから、当社グループの中期経営計画（2024年6月期～2026年6月

期）は、企業によるDX、データ・AI活用への投資（需要面）と、その推進を支えるIT人材不足の解消（供給面）という両面の経営課題をビジネスチャンスと捉えた成長戦略を描いております。

当社グループは、同計画最終年度となる当連結会計年度において、M&Aを含む大胆な投資による売上成長の加速を伴う構造改革の完遂を目指しております、通期連結業績予想を、売上高13,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円としております。なお、当中間連結会計期間の業績進捗は、売上高はやや計画を下回ったものの、第3四半期以降の売上パイプラインは潤沢な状況であり、かつ、利益面においては期初の想定の範囲に収まっていることから、当社が2026年1月27日付にて公表した通期連結業績予想に変更はありません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,395,540	3,229,074
売掛金	1,316,528	1,382,984
电子記録債権	40,810	22,220
仕掛品	16,657	30,199
前払費用	459,515	506,354
その他	22,491	11,476
流动資産合計	5,251,542	5,182,309
固定資産		
有形固定資産	406,197	357,182
無形固定資産		
ソフトウェア	137,236	174,575
のれん	294,924	527,796
その他	171,470	136,949
無形固定資産合計	603,631	839,322
投資その他の資産	1,257,411	1,468,103
固定資産合計	2,267,241	2,664,608
資産合計	7,518,783	7,846,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,790	173,282
1年内返済予定の長期借入金	—	80,364
未払金	279,123	756,230
未払費用	152,181	190,842
未払法人税等	365,108	101,125
契約負債	243,135	282,134
賞与引当金	161,681	190,769
役員賞与引当金	9,992	24,723
受注損失引当金	6,130	—
その他	207,529	87,753
流動負債合計	1,556,672	1,887,227
固定負債		
長期借入金	—	471,213
資産除去債務	148,558	148,706
その他	47,823	24,197
固定負債合計	196,382	644,117
負債合計	1,753,054	2,531,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	577,425
利益剰余金	6,362,645	5,889,008
自己株式	△1,776,699	△1,751,048
株主資本合計	5,758,265	5,313,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,462	2,378
その他の包括利益累計額合計	7,462	2,378
純資産合計	5,765,728	5,315,573
負債純資産合計	7,518,783	7,846,918

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,851,194	5,867,203
売上原価	3,005,841	3,240,968
売上総利益	2,845,353	2,626,234
販売費及び一般管理費	1,860,407	2,200,562
営業利益	984,946	425,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	2,478
受取販売奨励金	5,145	4,899
補助金収入	28,181	—
持分法による投資利益	14,020	1,920
その他	6,940	7,141
営業外収益合計	54,484	16,439
営業外費用		
支払利息	—	2,365
為替差損	895	1,004
投資事業組合運用損	6,568	6,778
支払手数料	3	6,270
その他	6	113
営業外費用合計	7,474	16,531
経常利益	1,031,956	425,580
特別損失		
公開買付関連費用	—	716,719
その他	0	25,500
特別損失合計	0	742,219
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,031,956	△316,639
法人税、住民税及び事業税	384,624	73,211
法人税等調整額	△43,927	△119,274
法人税等合計	340,697	△46,063
中間純利益又は中間純損失(△)	691,259	△270,575
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	691,259	△270,575

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	691,259	△270,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,865	△5,084
その他の包括利益合計	5,865	△5,084
中間包括利益	697,124	△275,660
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	697,124	△275,660
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,031,956	△316,639
減価償却費	121,682	120,214
のれん償却額	65,538	76,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	128,274	28,668
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,991	14,731
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6,130
受取利息及び受取配当金	△197	△2,478
支払利息	—	2,365
持分法による投資損益(△は益)	△14,020	△1,920
投資事業組合運用損益(△は益)	6,568	6,778
公開買付関連費用	—	716,719
売上債権の増減額(△は増加)	△221,878	△19,254
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,018	△13,541
前払費用の増減額(△は増加)	85,984	△53,001
仕入債務の増減額(△は減少)	35,646	42,386
未払金の増減額(△は減少)	△146,144	△88,515
未払費用の増減額(△は減少)	△64,244	32,009
契約負債の増減額(△は減少)	△16,079	38,999
その他	50,949	7,867
小計	1,066,010	585,848
利息及び配当金の受取額	197	2,478
利息の支払額	—	△2,365
法人税等の支払額	△282,745	△324,635
公開買付関連費用の支払額	—	△199,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,462	61,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,867	△16,052
無形固定資産の取得による支出	△47,050	△57,583
投資有価証券の取得による支出	△100,720	△186,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△317,558
差入保証金の差入による支出	—	△166,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,637	△743,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	520,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,091
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△170,600	△167,130
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,631	332,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,193	△348,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,355,195	3,395,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	182,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,814,388	3,229,074

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増した株式会社BrainPad AAAを連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アクティブコアを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,167,474	1,683,720	5,851,194	—	5,851,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	—	300	△300	—
計	4,167,774	1,683,720	5,851,494	△300	5,851,194
セグメント利益	1,859,656	494,573	2,354,229	△1,369,283	984,946

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,369,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,996,781	1,870,421	5,867,203	—	5,867,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	—	4,800	△4,800	—
計	4,001,581	1,870,421	5,872,003	△4,800	5,867,203
セグメント利益	1,572,101	259,665	1,831,766	△1,406,093	425,672

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,406,093千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社アクティブコアの株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、「プロダクト事業」において、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては309,463千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2025年7月1日付組織変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「プロフェッショナルサービス事業」の一部を「プロダクト事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、富士通株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、本公開買付けは、2025年10月31日から2025年12月15日まで実施され、公開買付者は、2025年12月22日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式18,044,811株を所有するに至りました。

公開買付者は、本公開買付けにおいて、当社株式の全てを取得することができなかつたことから、当社は、公開

買付者からの要請を受け、2026年1月27日付の当社取締役会において、2026年2月26日に臨時株主総会を開催し、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式2,787,398株を1株に併合する株式併合、単元株式数の定めの廃止および定款の一部変更に関する議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

本株式併合が予定通りに行われた場合、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、2026年2月26日に整理銘柄に指定された後、2026年3月17日をもって上場廃止となる見込みです。なお、本株式併合の効力発生日は2026年3月19日を予定しており、効力発生後における発行済株式総数は7株、効力発生日における発行可能株式総数は28株となります。

詳細につきましては、2026年1月27日公表の「株式併合、単元株式数の定めの廃止および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当該自己株式の消却は、2026年2月26日に開催予定の当社臨時株主総会において、本日付当社プレスリリース「株式併合、単元株式数の定めの廃止および定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の2026年3月19日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

1,468,388株（消却前の発行済株式の総数に対する割合6.58%）

3. 消却予定日

2026年3月18日